

▶▶ アクティブ・ラーニング

間、身ぶり手ぶりを交えながら発表した。教諭は「最終的にはディベートに取り組みたい」と話す。

動画は、ベンチャー企業「Find (ファインド) アクティブラーナー」(東京)が運営するサイトで紹介されている。

契約すれば、ALに取り組む教員の授業や講演を撮影した動画1100本以上を月額980円で視聴できる。一部は無料で見ることができ、16万人を超える教員が利用しているという。

文部科学省が今年2月に公表した次期学習指導要領の改

定案にアクティブ・ラーニングの文言は盛り込まれなかったが、対話や生徒の主体性を重視するよう授業の改善を促す内容が示された。永井充社長はALについて「事例はまだ少ない。社会で未知の課題を解決する対応力が求められるようになってきたことから、子供たちのために挑戦したいという教員は多い」と指摘する。

ITを活用することでALに取り組みやすくするサービスも注目されている。教育大手「ベネッセホールディングス」と通信大手「ソフトバンク」は共同で会社を設立、ス

マートフォンやタブレット端末で先生と生徒が情報共有できるシステム「Classi (クラッシー)」を提供している。

クラッシーのサイトで生徒が選択式の問題に解答すると、全体の解答状況が速やかに集計される仕組みや、メンバーでメッセージをやりとりできる機能もある。全国の小中学校、専門学校など1400校以上で導入されているという。

広島県では複数の高校に通う生徒約70人が4グループに分かれ、地元の魅力発信を目標とした「広島創生イノベーションスクール」で利用している。

地域で頑張る人を取材し小冊子にまとめて紹介するグループは、調査の進展や次回の会議で使う資料の共有、企業やNPO法人に勤める講師への質問に活用している。参加する女子生徒(17)は「メンバーと離れていても、連絡を取りながら作業を進められるので効率的。会議の時に議論に集中できる」と話す。

タブレットで講師からのメッセージを確認する生徒

―広島県尾道市



授業改革へサービス多様化

先生の説明中心ではなく、生徒が主体的に参加して課題を発見、解決しながら学ぶ「アクティブ・ラーニング(AL)」の手法を授業に取り入れる学校が注目されている。参考になる教員の授業を動画で配信したり、ITを活用して情報共有する仕組みを提供したりするなど支援のためのサービスが多様化している。

「難民問題では国という境界の概念を取り払うことで、日本での受け入れにつなげられると思います」

神奈川県三浦学苑高校で昨年11月、国語の授業の動画が撮影され、女子生徒が教科書の課題文を読んで書いた作文をクラスメートの前で3分

動画・ITで主体的な授業に